

これまでの会議（全体・圏域）でいただいた御意見等について 【次期プラン関係】

1 全体会議

第4回全体会議（令和2年10月26日）……………2ページ

2 圏域会議

（1）仙南圏域会議

（1－5） 第5回仙南圏域会議（令和3年1月18日）……………4ページ

（2）仙台圏域会議

（2－4） 第4回仙台圏域会議（令和3年1月28日）……………6ページ

（3）大崎圏域会議

（3－4） 第4回大崎圏域会議（令和3年2月1日）……………8ページ

（4）栗原圏域会議

（4－4） 第4回栗原圏域会議（令和3年1月28日）……………10ページ

（5）登米圏域会議

（5－4） 第4回登米圏域会議（令和3年2月2日）……………11ページ

（6）石巻圏域会議

（6－5） 第5回石巻圏域会議（令和3年1月27日）……………12ページ

（7）気仙沼・本吉会議

（7－5） 第5回気仙沼・本吉圏域会議（令和3年1月29日）……………14ページ

1 全体会議

(4) 第4回全体会議

【日時】令和2年10月26日（月）13時30分から15時30分まで

【場所】江陽グランドホテル

【委員からの主な意見】

- ① 「宮城ワーケーション協議会」を9月25日に設立した。これまでの欧洲型ではなく、新しい生活様式とともに、滞在型の観光が進むことが予想される中で、企業や個人の皆様の1週間以上の長期の滞在を促し、地域における消費の向上やマイクロツーリズムの造成等を協議会として推進していきたい。
- ② コロナ禍の中でDXやワーケーション等の取組については、全ての地域で一斉に走り出しているので、宮城の優位性を確保するためには、IT化が前提であり、従来あるキラーコンテンツや宮城にしかないコンテンツをプラスシュアップしていく必要がある。
- ③ 三陸道の完成が迫っており、インフラが整いつつあるが、そのインフラを活用し、いかに観光客に来ていただくか、あるいは楽しんでいただき、リピーターになっていただくかだと思う。
- ④ ワーケーションは、新しい概念で、そこをどう定着させていくか。地域では、まだ理解が深まっておらず、理解を深めていくには、実際に東京や関西からワーケーションで来ていただくことも大切。
- ⑤ SDGsは広い概念であるため、SDGsのどの項目を意識して考えるかを明確にすることで観光戦略の方向性が定まるのではと思う。
- ⑥ デジタル変革をこの観光戦略で進めるには、具体的に行政や観光関連事業者の皆様が「デジタル変革」というキーワードの中で、どのように発展させていくのかという視点も必要だと感じる。
- ⑦ 先日、菅首相から2030年には、訪日観光客6,000万人を実現するための計画を年内に策定するという考えが示され、宮城県としてインバウンドをどのように進めていくかという視点も大事かと思う。
- ⑧ ビジネスモデルを展開するために、規則や条例等の見直しが必要だと思う。
- ⑨ コロナ禍以外にも、様々な災害は今後もあり得るため、今回の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、観光事業者における避難所の運営等、今後どのような危機管理を行っていくかも必要な視点だと思う。
- ⑩ 次の計画の中で、インバウンドの問題は引き続き重要だと考えている。コロナ禍で足踏みをしているがコロナ禍前は伸びていたこともあり、この動きを着実なものにしていきたい。
- ⑪ 宮城が東北をリードするという発想を次期計画に立てるべき。
- ⑫ 仙台空港を玄関にして東北広域でしっかりと魅力をつけていき、インバウンドが戻ったときに東北というものを追求していく形を次の戦略としてやっていきたい。
- ⑬ 仙台に放射光施設が建設中だが、福島のイノベーション構想や長期的にはビッグプロジェクトである国際リニアコライダーという計画もあるため、一種の技術観光という視点もおくと良い。
- ⑭ 復興10年を切り口とし、被災地の復興、あるいは学びを持って、多くの人たちに来ていただく仕組みづくりが必要。
- ⑮ 新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況の中で作り上げた内容を全体の観光戦略プランの中にも再度、隅から隅まで落とし込めるような取組を考えていくべき。

- ⑯ デジタル化、DXについては、観光のどこで使っていくか、あくまでもこれをツールと考えてどのように活用していくかを考えると、若い方々の発想力を生かしていくべきだろうと考えている。
- ⑰ インバウンドは非常に重要だが、観光業界の中では弱点が見えてきている。ワーケーションは非常に大事だという認識をしているが、具体的にどういう形かをもう少し可視化しながら目標に向かっていく必要。
- ⑱ インバウンドの客は、県や市という概念があまりなく、広く周遊したいというニーズがある。長く滞在していただき、地域に対する消費を向上するためには、宮城県だけでなく、少しずつ東北エリアの情報も同時発信し、広域連携で地域をさらに周遊しやすくするべき。
- ⑲ 回復戦略にデジタルを入れ込んだことは非常に良いと思うが、大切なのは観光戦略そのものをデジタルファーストでやるということが重要。それぞれの視点について、デジタルで進めていくということを明記すべき。また、デジタルファーストを進める中で、宮城県として推進する組織や予算を確保することが必要
- ⑳ コロナの影響により地域の特産品など現地で買えない状況なので、物産と文化的価値をセットでインターネット等により発信することは有効。今後インバウンドの回復などを見据え、その場所に行ってみたいと思ってもらうことが必要である。
- ㉑ 現在実施している様々なキャンペーンにより、東北の観光地に初めて訪れた方が多いと思うので、その方たちにマーケティングを行い、次の戦略に生かすことも重要。
- ㉒ 県内の人のほか、修学旅行生など多くの観光客が楽しめる施設やコンテンツ等を新しく提供していく中で、これまでの震災遺構等の様々な事業も計画にしっかりと盛り込んでいくべき。
- ㉓ デジタル変革については、今後も必要な視点。ハードも大切だが、人材の問題が出てくる。今後持続的にデジタル変革を進めていくのであれば、人材育成も必要。
- ㉔ デジタル変革については大いに賛成であるが、Go To Travelの地域共通クーポンが、10年後に全て電子になることは想像できない。そもそも観光というものが、全てオンラインになってしまったら観光ではなくなる。このデジタル変革の中で、アナログをどのように捉えていくか、またデジタル化で何をやっていくかということを具体的に考えていくことが重要。
- ㉕ 鳴子温泉は紅葉のシーズンで一番お客様が多い時期だが、やはり県内、東北圏内からの方が多い。是非東北の首長の皆様が、令和の時代の奥羽列藩同盟を結んでいただき、東北DCに併せ何か施策を広げてほしいと思う。
- ㉖ シビックプライドを醸成するため、ふるさと教育の推進をするべき。小学校を始めとした教育旅行やマイクロツーリズムを実施することで、将来観光ガイドになる可能性がある。
- ㉗ SDGsについては、世界共通の目標であり、県としても推進していくべきだが、まだまだ多くの方々の理解が進んでいない。SDGsが事業者の皆様にどのように関わっていくか、それが事業者にどう評価され価値が上がっていくかという周知も必要である。
- ㉘ 今後新たな災害が発生した際の対応は、伝承・備え・訓練の3つが非常に重要である。宮城県はこの3つを備えた学びの聖地としての仕組みづくりを進めるべき。

2 圏域会議

(1-5) 第5回仙南圏域会議

【日時】令和3年1月18日（月）10時00分から12時00分まで

【場所】総合会館 LaLa さくら飛鳥の間

【委員からの主な意見】

- ① 今回のように7圏域の皆さんのお意見を集約する形は初めての取組。これはすごく良い取組なので、次期プラン策定に関しても、圏域ごとの皆さんからのお意見をしっかりと吸い上げていきたい。
- ② コロナはワクチンが出ても完全に収束とはならないだろう。ある程度コロナと共に存していく形で取り組んでいかなければならない。
- ③ 県の将来を考えていくには、現場の若手の人たちの意見が一番大事。
- ④ 人口が減ること自体が必ずしも悪いことというわけではない。成熟した社会において結婚・出産について選択肢が増えるのは当たり前で、そういう世界の方が幸せではないか。問題があるとすれば、経済的・環境的に子供を育てられないといったことであり、単純に人口が減ること自体は問題ではない。**人口減少もコロナもその変化に対して柔軟に対応できるところが生き残る。そうやって大きな変化に対して柔軟に対応しようとする事業者をいかに支援するかに尽きる。**
- ⑤ DXはあくまで手段であり、これが目的化してしまうのはよくない。人をきちんと介在させて、人が価値を提供しているというところに重きを置けば、デジタルに置き換える必要はない。ただ、人が本来やるべきではない、やる必要、価値がない仕事であれば、デジタルに置き換える必要がある。まず**大事なのは、どこにどう価値を考えて、デジタルに置き換えるべきところは置き換える**という設計の部分。
- ⑥ ワークーションは宿泊事業者側の受入環境はある程度整備されているので、むしろそれよりも社員を行かせる企業側の問題。現状、企業側のメリットがあまりない。行かせる側の企業に何らかの補助や、若しくはこういうケースもありますよという事例紹介により推進していく方がよいのではないか。
- ⑦ 会議資料では、観光客を増やせば宿泊客が増えて、宮城にお金が落ちるかのごとく表記されるが、そうではない。現実に仙台空港を利用する外国人が増えても、ただ昼間の観光だけして、宮城にはお金を落とさず他県に宿泊するということがあるので、そういうところも踏まえて目標を設定していかなければならぬ。
- ⑧ コロナの時代になって宿泊観光事業者として大変被害を受けているが逆に良い点もあった。これからどうやって商売を持続させるか、IT化やロボット化を進めて、働き手を少なくしながら、**競争力を高め、同業者に負けない商売をしていくか**ということをすごく考えさせられた。
- ⑨ 人口が減れば所得が減って、観光にお金を使わなくなる。人口が減っても所得が変わらないようにすればよいわけで、「質の高い雇用を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげる」といのは全くそのとおりだが、県民の所得向上につなげるような教育をしているのか。観光だけの議論では不十分。

- ⑩ 高齢化社会やコロナ禍でビジネスモデルの転換が必要だが、売上が減少するなかで負担は重い。頑張ろうと思っても頑張れない人たちへの支援が必要。
- ⑪ 次期プランの検討にあたっては、観光だけを考えるのはナンセンスで、やはり広い視野が必要。業種・業態、県域を越えた連携といった幅広い視点で考える必要がある。
- ⑫ 「SDGs」は言葉が難しい。実際には既に取り組んでいることが多いが、何か新しく難しいことをやらなければいけないというイメージを持つてしまう。もっと取り組みやすい表現で周知いただきたい。
- ⑬ 秋田の角館では、小さな子供たちが観光客に町の歴史や地場産品について語っている。子供たちがやりがいを感じ、自分たちの町を背負って自分はPRしているんだ、どうぞこんなすばらしい秋田県に来てください、という意識が小さい時分から根づいている。
- ⑭ 子供の時からいろんなところに行って、いろんなものを見て、経験を積んで、地元に帰ってきて地元の経済のために、自分の町の発展のために一生懸命尽くしてくれることが理想。親元に留め置くのは、子供の成長を阻害してしまう。
- ⑮ 隣県との強い連携という仕組みづくりを考えていただきたい。
- ⑯ 新しい価値創造というのは、これまで以上にその働きを強めていく意識を持ってやっていく必要がある。
- ⑰ コロナ禍で「集ってはいけない」「交流をなるべくするな」といった今までの観光と全く逆の方向性のなかで、観光を考えるのは、まさに新しい価値創造であり、ひとつのチャレンジ。
- ⑱ 実際に被害が起きるような災害が頻発する中で、どういうふうに観光を組んでいくかという視点も非常に大事。
- ⑲ まずは会議のメンバーを変えてみることも必要。同じような業種、年齢、性別で考えても今までと同じアイデアしかでない。農政や教育関係者を加えるなど、行政の縦割りを変えていくことも必要。

(2-4) 第4回仙台圏域会議

【日時】令和3年1月28日（木）13時30分から15時30分まで

【場所】仙台合同庁舎10階1001会議室

【委員からの主な意見】

- ① 宮城県として、SDGsに取り組むという方向性がある中で、今やっていることをいかに未来につなげていくのか、各圏域でSDGsに向けて取り組める内容をまとめてみても良いと思う。
- ② 「ここに観光で来て、このような活動をすることが、SDGsのこの目標・ターゲットに絡んでいる」と示すことで、SDGsの浸透や、県としての目標を発信することにつながると思う。
- ③ 観光はある程度余裕がある方々がされるという点で、宿泊施設や飲食店の利用料金の一部を、貧困で困っている人々に寄付するようなプランがあると、観光をしながらSDGsについても意識していただく、または意識しなくとも参加できるようになると思う。
- ④ 人口減少社会の中で高齢の方が増えるということで、バリアフリーやユニバーサルデザインについても入れ込んで発信していければ、より多くのお客様に来ていただけるのではないか。
- ⑤ 宮城に住んでいる人たちが豊かな暮らしを創造していくないと、他地域から来た人に対して良いサービスも提供できないと思う。
- ⑥ 観光産業は裾野が広く、交流人口を増やすというメリットがある。「訪れてよし」というところから始まって、リピーターになっていただき、将来的には住んでみようと思っていただくことで、一定の歯止めがかかるのではないか。交流人口から定住人口につなげるようなビジョンを描ければ良いと思う。
- ⑦ 資料2-2で、観光客入込数は仙台圏域が約半数を占めていることから、今後も仙台圏域が牽引役を務めていかないと、宮城県・東北が大変な状況になっていくと思う。
- ⑧ こういう時こそ、仙台圏域、宮城県の皆さんに「自分の住んでいる地域、ふるさとは素晴らしいところなんだ」と思っていただく、シビックプライドの醸成のために、デジタル媒体と紙媒体で繰り返し情報発信をして記憶に留めていただくことが大切。
- ⑨ 小さいうちから、宮城でいろいろな教育・研修を受ける、体験することで、将来的にまた来たい、さらには住みたいというところにもつながってくると思うので、教育旅行というのも、視点として明記すべきではないか。
- ⑩ 仙台は東北のハブとなっている都市でもあるので、航空産業などのアクセスの面も引き入れて、コロナ禍後に良いスタートを切りたい良いと思う。
- ⑪ 教育旅行では、SDGsにも関連するため、震災教育の需要が非常に高く、学校側に語り部や震災遺構に関する情報を提供している。コロナ禍で他地域に行けなかった地元学生に震災教育を行っているほか、関東方面にもプログラムを持って行っており、特に港町の横浜市では高い関心を示してくださる学校もある。
- ⑫ 団体の集客はなかなか見込めず、個人客を中心になるということを踏まえた企画を考えていきたい。団体の場合は、スポーツ団体や修学旅行など、学生中心の集客が多くなると思う。
- ⑬ 人口減少が大変な状況にある中で、コロナ後も団体旅行はすぐには回復せず、個人旅行が主流になると思う。個人旅行以外では、修学旅行が宮城県にとって非常に有望な旅行形態であり、力を入れていくべきだと思う。

- ⑯ SNS の情報発信力が高い人ほど、アクティブに旅行している印象を受ける。リピーターを獲得する方法として、SNS でお客様とつながることが有効。一旦 SNS でつながると、イベントを行うときに、瞬時に情報発信ができる。
- ⑰ 国内外問わず、SNS をしっかりと活用するということも、今後の方向性の一つに含めても良いと思う。
- ⑱ 現在、県西部の大和町で、観光資源になり得る農林業をテーマにいろいろ取り組んでいる。欧米からいらっしゃるお客様には、日本の伝統文化に関心を持っていただきたい。従来の伝統文化をもう一度見直して、採算性のあるビジネスとして発展させていきたいと思う。
- ⑲ コロナ禍でまだまだ見通しが厳しい中では、ビジネスモデルの転換も大事なポイントになる。仙台ターミナルビル株式会社が仙台市荒浜地区に観光果樹園をオープンすると伺っており、まさに新たなビジネスプランだと思う。新たな魅力として、今までにない宮城の巡り方、楽しみ方につながり、また被災地でもあるため、学習旅行としても訪れていただけると思う。
- ⑳ 観光業界では、リアルエージェントの店舗縮小という報道が多くなされており、OTA が主流になってきている。そうなると、スマートフォン等に不慣れなお年寄りの方々が、街で旅行商品を購入できなくなるという問題も想定される。
- ㉑ 第5期観光戦略プランの策定に当たっては、メインターゲットが例えば個人客なのか団体客なのか、さらに、セールスプロモーションをどの層に行っていくのかを準備段階から考えていいき、コロナ禍後の新たな観光の動きに、敏感に反応できるようにするべきだと思う。
- ㉒ 人口減少への対策として、インバウンドの誘致が行われてきた。教育旅行においては児童・生徒の数が減ってきていたため、インバウンドは非常に重要なお客様だと思っている。
- ㉓ コロナ禍が収まれば、インバウンドということになるかと思うが、黒川地域には外国人労働者も多くいらっしゃる。その方々に、母国に向けて情報発信をしていただくことも必要だと思う。
- ㉔ 東日本大震災からの産業の変化では、観光も盛り上がって目指すところまで来ることができた。震災からの産業の発展とコロナ禍からの産業の発展の違いについても、考えてみたいと思う。
- ㉕ 現在、コロナ禍ということで、運営しているホテルでは、観光よりも病院に関する問い合わせが多い。地域の医療機関等との連携が大切だと実感している。

(3-4) 第4回大崎圏域会議

【日時】令和3年2月1日（月）13時30分から15時30分まで

【場所】大崎合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 地方における人材不足が懸念される。IT系人材、観光ガイド等の仕掛けができる人の人材育成が必要である。人材がいないとイベント等を開催したいと思ってもモチベーションも下がる。また、旅館経営者の後継者も不足している。
- ② みやぎ観光回復戦略のDXやSDGsの理念をどう施策に落とし込んでいくのかが課題となる。どうしても高齢者はデジタル・非接触型サービスに疎いので、高齢者も利用できる別な手立ても考えてもらいたい。
- ③ 海外や首都圏に対する誘客・セールスは市町にとって弱い部分であり、その部分を県にしてもらうとよい。
- ④ 平日の交流人口を増やす施策を要望したい。また、先駆的な取組を情報共有してほしい。
- ⑤ 観光施設・宿泊施設の感染症対策は、コロナ後も長期に当然のように取組むべきものではないか。また、宿泊施設を営む企業の経理部門に対する支援として、県がRPA等を組み込んだ汎用性の高いソフトを作成して、導入できるようになれば助かる企業も多いのではないか。
- ⑥ 目標値を設定する際には、例えば、観光地別・施設別の細かい目標値を定め、それを積み上げるという視点も必要ではないか。
- ⑦ インバウンドが急回復とはならないと思うので、まずは国内観光客のリピーターを増やすことを目標とすべき。宿泊客は新型コロナウイルス感染症を怖がっており、首都圏等からの来客は減少している。新潟県を含めた東北6県の人が東北の魅力を発見(Discover)していく、そういう支援をお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により物産販売は不振であり、支援が必要である。
- ⑧ 大崎圏域は世界農業遺産があるなど、農業との結びつきが強い地域であり農業と連携していくべき。また、世界農業遺産「大崎耕土」を具体的に観光に活かせるような方策が望まれる。さらに、PRについても工夫が要る。
- ⑨ コロナが収束した時のためには、今のうちからインバウンドに向けた施策が必要である。世界農業遺産に関心を示すのは海外では欧米人ではないか。例えば、北海道知床半島の世界遺産は欧米向けにシフトしている。インバウンドは、アジア向けではなく、欧米向けに考えた方が大崎圏域には合っていると思われる。
- ⑩ テレワークの延長線上としてのワーケーションを推進するほか、ブレジャーとして首都圏等から仙台に出張に来る人を大崎圏域に呼び込む仕掛けが必要である。また、ワーケーション及び教育旅行に来た方々に、地域の課題・現状を知つてもらい解決策も提言してもらう、そのような仕組みがあつてもよい。あえて日本全国から高齢者が集まる町というものがあつてもいいのではないか。
- ⑪ 受入側の企画力をもっと高めたい。例えば、三本木に大きなパークゴルフ場が完成したが、グラウンドゴルフとワーケーションといった仕事と遊びを両立させた企画があつてもよい。また、受入側が地元食材を活かした食事提供を含めた周遊コースを示すのもいいのではないか。

⑫ 地方では農地の休耕地の問題があり、これを活用したドイツのクラインガルテンのような取組はどうか。

(4-4) 第4回栗原圏域会議

【日時】令和3年1月28日(木) 13時30分から15時30分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主要な意見】

- ① 「いかにお金を落としてもうか」が重要であり、観光産業全体で「儲かる仕組みづくり」を進める必要がある。そのためには、「農業」と「観光」など、横のつながりが大事である。
- ② コロナ禍で行われているバーチャルツアーやオンラインマーケティングなどをお金に結びつけていく方策が必要である。
- ③ 「栗駒山」や「伊豆沼」等の有名観光地だけでなく、地域に点在する他の観光資源への周遊を促す方策が必要である。
- ④ 地域産品のセット販売も有効である。コロナ禍で「買い方」や「売り方」が変化する中で、次の戦略が必要である。
- ⑤ 県内、栗原地域には、すばらしい食材が豊富にあり、「食」を活かした観光は有効。主力の米以外にも、訪問客のニーズに合わせた「売れる商品づくり」に取り組む必要がある。
- ⑥ 食産業振興では、「PR活動」も大事であるが、需給バランスを保つには、生産現場の育成にも、しっかりと取り組む必要がある。
- ⑦ 今回のコロナ禍のような、宿泊料金割引等の方策は、即効性があり有効ではあるが、国、県、市が全て右ならい的に行うのではなく、別な角度による支援策の検討も必要である。
- ⑧ 東日本大震災から10年、栗原市では「岩手・宮城内陸地震」や「洪水被害」等でも大きな被害を受けている。防災教育では、「津波」だけではなく、様々な災害に目を当てる必要がある。
- ⑨ 高齢化の進展下、高齢者層の観光需要を取り込む方策が必要である。
- ⑩ 人口減少下の観光産業では、近隣自治体との連携や、様々な分野の産業との連携など、「広域化」の視点が重要である。
- ⑪ 観光インフラ等の整備だけではなく、それらを運営する人材育成も重要である。
- ⑫ スタッフの高齢化により閉園となつた「一迫ゆり園」について、周辺への影響も大きいため、地域としても継続方法の検討が必要である。
- ⑬ 子供たちへの「ふるさと教育」は重要であり、郷土に対する深い思いは、将来的には「地元に戻ってくる」ことにつながる。
- ⑭ 「観光」と「学校教育」の連携が必要である。栗原市では、学校教育でジオパーク学習を取り入れている。
- ⑮ DXについて、事業者が無益な投資をしないように、導入前のいろいろな研修会が必要である。
- ⑯ カード決済を推進していく必要がある。
- ⑰ 長く続けてきた地域のお祭りやイベントが新型コロナウイルスの影響により、多くが取りやめとなっており、担い手への伝統の継承が途絶えてしまわないような方策が必要である。
- ⑱ SDGsは言葉だけが走っているような印象、内容を理解している人は少ない。

(5-4) 第4回登米圏域会議

【日時】令和3年2月2日（火）10時00分から12時00分まで

【場所】ホテル望遠閣萩の間

【委員からの主な意見】

- ① 戦略にある安全安心は、コロナ禍が終わってからも重要なキーワードになると思う。コロナの感染防止対策をしっかりとやり、**安全安心を見る化して発信することが今後の観光に必要。**
- ② SDGs や DX 等、聞こえはいいが言葉だけが飛んでいて、内容を理解していない人が多いと思う。おじいちゃんやおばあちゃんにもわかるような表現、言い回しも必要。
- ③ SDGs を実際に現場で普及しようとしたときに、どうすることで市民に広められるかということを行政側で具体的に考えていく必要がある。
- ④ デジタル化に若い人の発想が必要とあるが、置いていかれるのは高齢者。高齢者でも使えるような仕組みが必要で、高齢者からも意見をもらい、作り上げていってはどうか。
- ⑤ 将来、観光事業に従事するプレイヤーとなる世代をいかに育てるかということが大切。**教育委員会等と連携し、小学生から高校生を対象とした観光業を知ってもらう取組を行ってはどうか。**
- ⑥ 仙台だけではなく、県北でもインバウンドに取り組む必要がある。現状ではコロナの関係で先が見えないが、無料 Wi-Fi の整備や多言語化対応の支援等、受入態勢整備を進めていく必要がある。
- ⑦ 「おかえりモネ」では、放送が終わってからも地域を盛り上げていけるような官民一体となった体制づくりが必要で、全体で連携して動いているという見せ方も大事。
- ⑧ 地域観光を活性化するためには、個人で積極的に動く地元のプレイヤーが重要。地元の人に地元の観光地を見て、知ってもらい、地元を好きになって動いてもらえる仕組み、積極的に情報発信してもらえる仕組みが必要。
- ⑨ 登米市では様々な分野で担い手が不足。若者だけではなく、セカンドライフを迎える人などのアプローチも必要。シニア世代が楽しめる場所もつくっていくべき。
- ⑩ 登米町の宮城芸術文化館館長らの関係で、ヴァイオリン工房の学校ができるという話もあり、特定の分野でも興味のある人は来てくれる。そういうものを観光に結びつける取組も必要。
- ⑪ 農泊と観光との連携、ワーケーションなど、観光でも来てもらうし、仕事としても来てもらうなどの仕組みを長期的な視点でつくることが必要。
- ⑫ みやぎの明治村は、登米市への合併前には旧登米町民は無料で観覧できたが、今は有料。子供たちをはじめ、市民が気軽に見られるような仕組みにしていきたい。
- ⑬ 観光関連産業で働く人が仕事を続けられることが重要であり、特に収入面の確保が重要。コロナ禍においては通信販売が伸びており、ノウハウを共有していければと考えている。
- ⑭ 登米地域では、ビジネスモデル転換を無理に意識する必要はないと思う。まずは、今までの取組、地域の良さを生かした取組を充実・実践していく方がいいと思う。
- ⑮ 登米市は観光資源が点在するため、タクシー等の二次的な移動手段が重要となってくるが、タクシー単体ではコスト的にあわないので、パッケージ商品として、そこに旅客運送として関わるような仕組みができればよい。

(6-5) 第5回石巻圏域会議

【日時】令和3年1月27日（水）14時00分から16時00分まで

【場所】東松島市矢本西市民センター多目的ホール

【委員からの主な意見】

- ① 関係人口増加と育成は大切である。数ではなく、魅力有る一人一人のストーリーをキュレーション（情報を選んで整理すること）して伝えなくてはもったいない。東日本大震災でどこよりも関係人口についてはリードしている。多くの魅力有る人々を大切にし、つなぎ止める秘策が必要だ。
- ② 石巻地域ファンクラブについて、いい企画だと思う。ほかにもファンクラブは結構あるが重要なのは、相互交流や継続し関係を深めていくこと。
- ③ 石巻地域ファンクラブについてはみやぎ絆大使や、各市町の観光大使を通じて発信していくだいてはどうか。
- ④ デジタルトランスフォーメーションは個人で設備の準備やシステムを組むのは難しいが、便利なツールの利用などで上手に取り入れたい。
- ⑤ 情報発信のポイントは、世代別発信が響いている。
- ⑥ 三陸自動車道やの快速列車など交通システムが整い便利になったおかげで、観光を楽しんだ後は仙台市内や温泉地への宿泊が多く、地域の宿泊が伸びない。また地域内の交通システムが整っていないのでタクシーでの観光など割高になる。調和の取れた交通システムを検討いただきたい。
- ⑦ 観光人口は回復しているが沿岸部の宿泊が伸びてない。地域の滞在時間を延ばし、そこでお金をおろして宿泊いただく方法を検討いただきたい。
- ⑧ 仙台は非常に大きな商圏である。石巻地域までは1時間で移動可能であり地域としてはチャンスである。県内のマイクロツーリズムを促進すべきである。
- ⑨ 鯨サミットで会ったスタッフとの会話で、鯨でつながる文化はあるが宮城県を訪問したことなく距離的な問題や費用の問題があげられた。
- ⑩ 住民が地域に誇りを持ち、地域を観光し知ることが大事、そして住民が地域を応援する事や観光客を歓迎することで素晴らしい観光ができる。
- ⑪ 子どもに地元の歴史や魅力を教えることが必要。歴史等を知れば、子ども達がPRしてくれる。
- ⑫ 宿泊者統計の令和1年1～12月では宮城県観光目的が50%，その内県内宿泊者は40%に近い、これは全国1位で、令和2年1月～11月のコロナ禍でも全国4位の高い順位となっている。
- ⑬ 食の磨き上げが大切だと考えている。しかし、発信力やブランド化するチカラが足りず自分たちで具立的にどう磨きあげるか。観光産業の目指す方向として県内には素晴らしい食材がある。地域できっちりブランド化する手法を示し支えていただけたとありがたい。
- ⑭ 東北大学の次世代放射光施設や国際リニアコライダーの誘致などで世界各国から集まる優秀な人材（学生など）に日本の良さを知ってもらい宮城県への移住を県の息の長い戦略として目指してほしい。
- ⑮ ワーケーション協議会に加入した。新規顧客の開拓をしながら、地域貢献できればと考えて

いる。宿泊施設に限らず、周囲の事業者とのつながりも大切である。

- ⑯ 東松島市は教育（体験学習等）や復興まちづくりを観光の目玉としている。また、再生エネルギーを利用した復興住宅の電力など県外から宿泊を伴った視察もあるが、再生エネルギーが縮小したときや、教育旅行客の減少などマイナス面の対策を協議しなくてはいけないのではないか。
- ⑰ 宿泊客がリピートするよう、リピテーションの管理を徹底する。お客様の声に耳を傾け、改善を重ね何度も来てもらう仕組みは大事。こういった取組をして欲しい。
- ⑱ ターゲット（どこからの観光客、年齢層等）について、このような会議ではマクロに考えるべきだと思うが、商売をする上では細かく分析することも大事である。

(7-5) 第5回気仙沼・本吉圏域会議

【日時】令和3年1月29日（金）13時30分から15時30分まで

【場所】ゲストハウス気仙沼アーバン出逢いの間

【委員からの主な意見】

- ① 今後も当分の間続くと考えられる新型コロナウイルス感染症の影響を十分に考慮し、外出自粛を含めた新しい生活スタイルにも対応した観光のあり方を考えることが必要。
- ② これまでとは少し違った視点で変化しようとする動きを捉えた活動を民間と行政がタイアップして進めが必要。
- ③ 人口減少に伴う旅行需要の減少を想定し、地域経済効果が大きい宿泊観光客をいかに増加させるか、具体的な数値目標を掲げて取り組むことが必要。
- ④ 新しい視点やキーワードを目的化せず、手段と据えて取り組むことが必要。
- ⑤ 「宮城の観光産業の目指す将来像」の一つ理念として、「都市と自然豊かな地方の融合」を入れてはどうか。
- ⑥ 「視点・キーワード」に「震災復興と伝承」を入れてほしい。
- ⑦ 持続可能な観光を目指すに当たっては、地域の特性や観光資源にマッチするSDGsの視点を意識した取組が必要。
- ⑧ プランに掲げられている目標値について、その想定も含めて精査が必要ではないか。
- ⑨ インバウンドについては、誘客ターゲットとする国やエリアをしっかりと意識した上で検討する必要がある。また、インバウンドがまったく見込めない場合も想定しておく必要があるのではないか。
- ⑩ 人口減少によって国内観光客数も少なくなるので、圏域を何度も訪れてくれるリピーターやファンをつくることが必要。
- ⑪ インバウンドの取組には広域的な連携が不可欠となる。広域的な取組に際し、民間の力では限界があるので、県が先頭に立って進めてほしい。
- ⑫ 各市町村の観光地としての強み・弱みを補い合うことで広域的な取組につながり、相乗効果も図れることから、市町村間の関係性の構築が必要。